

大阪実業教育協会 令和6年度 第2回合同役員・幹事会

令和6年9月13日(金) 15:40~16:40

Zoomによるオンライン会議

資料

- ① 大阪実業教育協会関係 組織図(会議) p1
- ② 令和6年度 合同役員・幹事会 構成役員リスト p2~3
- ③ 令和6年度 産業教育振興に関する要望書案(大阪府) p4~6
- ④ 令和6年度 産業教育振興に関する要望書案(大阪市) p7~8
- ⑤ 令和6年度 産業教育振興に関する要望書案(堺市・東大阪市・岸和田市) ・1・ p9~14
- ⑥ 令和6年度 専門高校卒業生の採用に関する陳情書案 p15
(大阪商工会議所、関西経済連合会、関西経済同友会)
- ⑦ 令和6年度 大学入学者選抜に関する陳情書案 p16~19
(大阪実業教育協会会員11大学)
- ⑧ 令和6年度 産振中央会 産業教育の振興に関する要望書 p20~25
(大阪商工会議所・関西経済連合会・関西経済同友会)
- ⑨ 令和6年度 産振中央会 専門高校生徒の就職に関する要望書 p26~29
(大阪商工会議所・関西経済連合会・関西経済同友会)
- ⑩ 令和6年度 産振中央会 専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望書 . . . p30~32
(大阪商工会議所・関西経済連合会・関西経済同友会)

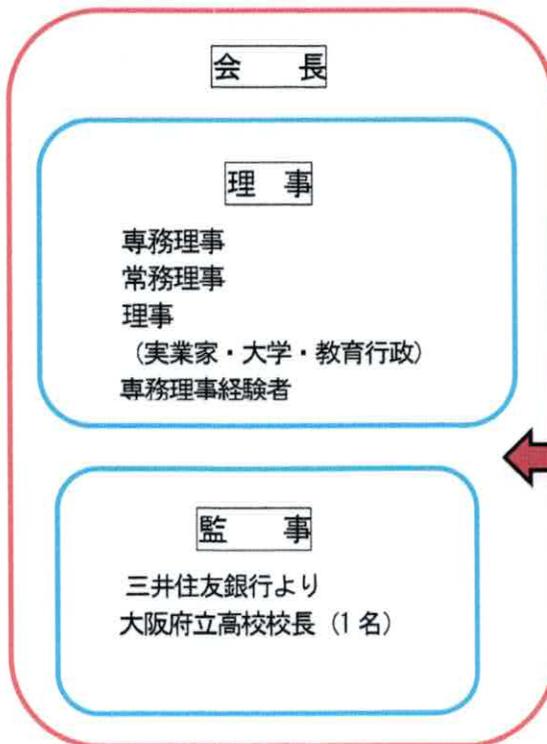
<別紙>

- 専門高校教員実技講習会 参加者アンケート結果
- 会員大学見学会 参加者アンケート結果
- 中学校教員対象実技講習会 参加者アンケート結果

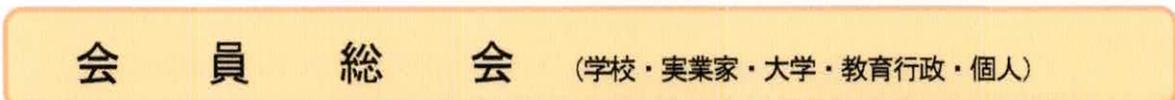
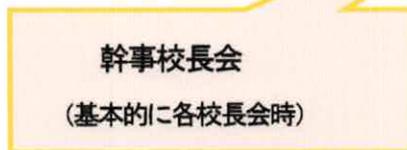
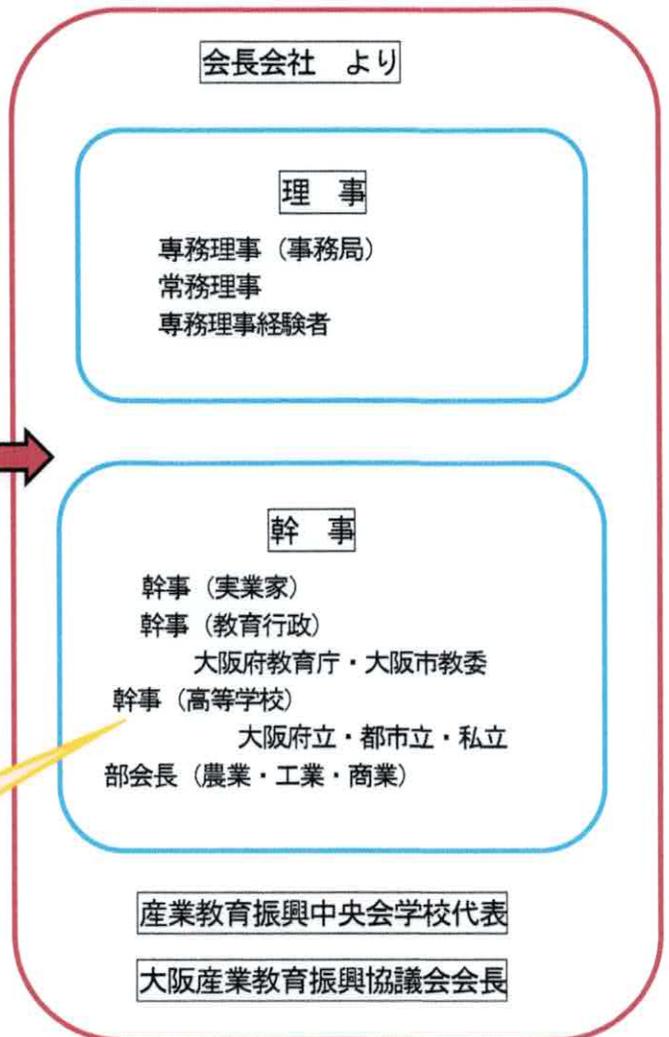
大阪実業教育協会関係 組織図（会議）



理事会の構成



合同役員・幹事会の構成



会議の流れ
 合同役員・幹事会（5月上旬）⇒ 理事会（5月中旬）⇒ 総会（5月下旬）
 合同役員・幹事会（9月上旬）⇒ 理事役員へ稟議書にて説明（2～3月）⇒ 総会（5月下旬）

令和6年度 第2回 合同役員・幹事会 構成役員名簿

(令和6年9月13日資料)

◎理事会より (10名)

会長 会社	東洋紡株式会社 人事労務総括部 秘書グループ マネジャー	葦原 龍
専務理事	大阪実業教育協会	眞鍋 政明
常務理事	大阪ガス株式会社 取締役 常務執行役員	今井 敏之
常務理事	住友電気工業株式会社 執行役員	中田 将稔
常務理事	学校法人 常翔学園 理事	川田 裕
前専務理事	大阪実業教育協会	中野 靖弘
元専務理事	大阪実業教育協会	長谷川 耕三
元専務理事	大阪実業教育協会	東崎 元宏
元専務理事	大阪実業教育協会	久野 祐滋
元専務理事	大阪実業教育協会	西澤 爽

◎幹事会 (合計 31名)

○教育行政側より (12名)

大阪府教育庁 教育振興室 高校改革課 課長	建元 真治
大阪府教育庁 教育振興室 高校改革課 首席指導主事	松岡 豊明
大阪府教育庁 教育振興室 高校改革課 主任指導主事	大中 真太郎
大阪府教育庁 教育振興室 高校改革課 指導主事	橋詰 五百騎
大阪府教育センター 高等学校教育推進室 主任指導主事	瀧上 健一
大阪府教育庁 私学課 課長	島田 治
大阪府教育庁 私学課 参事	伊藤 義孝
大阪市教育委員会事務局指導部初等・中学校教育担当 課長	乗京 慎二
大阪市教育委員会事務局指導部初等・中学校教育担当 次席指導主事	甲斐 哲夫
大阪市教育委員会事務局指導部初等・中学校教育担当 総括指導主事	本庄 一帆
大阪市教育委員会事務局指導部初等・中学校教育担当 指導主事	近藤 隆裕
大阪市総合教育センター 教育振興担当 首席指導主事	神山 卓也

○会社側より (3名)

住友化学株式会社 大阪管理部長	野村 洋志
日本製鉄株式会社 大阪支社 総務室第一課長	山名 博文
住友電気工業株式会社 総務部長	藤崎 光太郎

○学校側より（11名）

大阪府立城東工科高等学校 校長	久 和人
大阪府立堺工科高等学校（定時制）准校長	松井 敦
大阪府立泉尾工業高等学校 校長	井上 泰治
大阪府立生野工業高等学校 校長	奥田美菜子
大阪府立第二工芸高等学校 校長 工芸（定時制）准校長	雑賀 範子
大阪府立住吉商業高等学校 校長	永田 夏穂
大阪府立茨木工科高等学校（定時制）准校長	井上 直人
大阪府立豊中高等学校能勢分校 准校長	菅原 亮
堺市立堺高等学校 校長	大橋 幸一
興國高等学校 理事長・校長	草島 葉子
星翔高等学校 校長	辻井 安喜

◎教育研究会より（3名）

○農業部会長

大阪府立農芸高等学校 校長	浦 展諭
---------------	------

○工業部会長

大阪府立布施工科高等学校 校長	中井 宏典
-----------------	-------

○商業部会長

大阪府立鶴見商業高等学校 校長	金尾 昭夫
-----------------	-------

◎産業教育振興中央会より（1名）

代表

大阪府立城東工科高等学校 校長	久 和人
-----------------	------

◎大阪産業教育振興協議会より（1名）

会長

興國高等学校 理事長・校長	草島 葉子
---------------	-------

大阪府教育委員会
教育長 水野達朗様

大阪実業教育協会
会長 稲田武彦
(東洋紡株式会社 取締役 常務執行役員)

大阪産業教育振興協議会
会長 草島葉子
(興國高等学校 理事長・校長)

令和6年度産業教育振興に関する要望書案

大阪府教育委員会におかれましては、平素から産業教育の振興に格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

今日の我が国の産業界は、AI や IoT などの技術の急速な発展に伴い革新の時代を迎えています。少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、グローバル化が進む労働環境そしてデジタルトランスフォーメーションのさらなる進展と相まって、従来の就業構造は大きく変化するものと思われます。

このように急速かつ大きく変わる世の中の動きに、これからの我が国の発展を支えて行く専門高等学校の人的、物的な教育資源・環境が追いついていない現状もあります。高等学校においても新しい学習指導要領が全面実施されていますが、我が国が将来にわたり豊かな社会を築いていく上において専門的職業人の育成は不可欠であります。

府内における専門学科・総合学科高等学校では、実践的・体験的な学習活動により、学校毎に特色ある教育の推進に努められ、専門的な知識、技術・技能を身につけた職業人を育成・輩出して来られました。平成26年度からは、府内におけるものづくり教育の活性化に向け、工科高等学校を高大連携重点型・実践的技能養成重点型・地域産業連携重点型に分類し人材育成の重点化を図られ、平成28度からは工科高校魅力化推進プロジェクトを立上げられました。

令和5年3月に策定された府立高等学校再編整備方針（令和5年度から令和14年度）では、工業に関する学科については、府におけるものづくり教育の活性化に向けて教育内容等の一層の充実を図るため、大阪府学校教育審議会答申「今後の工業系高等学校のあり方について（令和4年11月）」を踏まえ、大学進学への更なる対応、時代に即した基礎・基本への対応、企業連携の拡充等を進めると示されました。

また、令和5年8月の大阪府教育委員会会議における大阪府立高等学校の再編整備計画案では、令和7年度より、今宮工科高等学校への機能統合のため西野田工科高等学校を募集停止、統合整備による新たな工業系高校の開校のため、布施工科高等学校と城東工科高等学校を募集停止、さらに東淀工業高等学校と泉尾工業高等学校とを併せた統合整備による新たな工業高校の開校のため生野工業高等学校の募集停止が示されたところです。

一方、本府の専門高等学校、特に工科高等学校全体においては、令和6年3月末の卒業生数1,301人に対し企業からの指定校求人数は6,910人と高い求人状況となっています。さらに、就職者数972人のうち府内の企業・事業所に867人が就職するなど地域産業とのつながりの強さが伺えます。今後、再編整備による工科高等学校を卒業し就職する生徒のさらなる減少は、産業界への人材供給における影響が強く懸念されます。また、新たな工業系の高等学校の教育内容については、産業界のニーズにも応える魅力あるものとし、卒業後、製造業をはじめとする本府の産業現場において活躍できる人材の輩出にご留意願います。

大阪府におかれましては、専門高等学校等が果たしてきた役割と意義を明確にいただき、産業教育振興法の趣旨に則り、産業界の中核となる人材育成を目的とする産業教育振興についてご理解・ご支援をいただきますとともに、新年度予算編成にあたり、下記の事項に関して、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 新学習指導要領の趣旨を実現するための教育施設・設備及びICT教育環境の整備推進
 - (1) 全国的な教育水準を維持・担保するための
 - ①老朽化した施設・設備の更新
 - ②最先端の先端技術を学ぶために必要な教育用施設・設備の整備
 - ③少人数で実験・実習に取り組むための施設・設備の整備
 - (2) 学校農場、工業実習棟、商業実習棟の空調設備等の整備及び国家資格養成施設（電験認定設備、ガス技能講習関連装置）などの整備推進

- 2 産業教育担当教職員の養成・採用・研修等の充実について
 - (1) 専門教科担当教員の大学等での養成の拡充（高大連携）
 - (2) 専門教科担当教員の採用枠の拡大（定数の改善）
 - (3) 産業教育担当教員の専門性を高める研修の実施（技術教育の充実、技能伝承に関する現職教育の充実）
 - (4) 社会人実務経験者への特別免許状の授与及び社会人講師任用の促進

- 3 専門高校の教育内容(職業教育)の充実
 - (1) 産業界が中核となり地元自治体等と連携し、地域産業を支える職業人を育成するための革新的な教育課程の研究開発・実践への支援
 - (2) 専門分野における最先端かつ伝統的な知識、技術・技能をも学べる先進的な取組や特色ある教育活動への支援
 - (3) 職業人に求められる規範意識や倫理観、コミュニケーション能力、実践的能力等を身に付けるための長期インターンシップの実施のための仕組みづくりの推進
 - (4) 各種国家資格、専門高校の校長会等で実施する各種検定及び認定制度等が、社会において適切に評価される取組等の推進
 - (5) 社会や産業界の変化に応じた最新の教育が可能な教育環境の実現のため、地域の産業教育の中心校（拠点校）となると共に、新技術の研究や時代に即したカリキュラムを開発し、情報発信できる単独の専門学科からなる専門高校の維持・新設のための支援

- 4 私学産業教育の振興について
産業教育振興法に基づく産業教育設備事業計画についての大阪府補助金（国庫補助金と同額）の交付が昭和 51 年度より停止されています。府内における私立産業教育関係高校の教育振興を図るためにも、大阪府私立高校等教育振興補助金の拡充等について、なお一層のご配慮をお願いします。

- 5 進路指導等の改善充実について
進路指導の改善充実を促進するため、次の項目について実現をお願いします。
 - (1) 専門学科・総合学科卒業者に対する雇用機会の一層の拡充確保
 - (2) 就業体験・社会奉仕・自然体験等の体験活動の普及促進と受入れ企業・団体等に対する支援
 - (3) 産業教育活性化とその啓発に大きな成果を上げている「大阪府産業教育フェア」に要する補助金の増額
 - (4) 各種職業資格・検定等の拡充と取得対策の推進
 - (5) 大学、地域社会及び産業界等との連携や協力関係の強化

6 大学入学者選抜方法の改善について

大学、短大における入学者選抜について、一層の改善が図られるようご支援をお願いします。

- (1) 「専門高校・総合学科卒業生選抜」制度導入の拡大及び「推薦入学」制度の拡大
- (2) 調査書における専門科目の学習成果、特技及び取得した職業資格等の重視、インターンシップ活動等への配慮
- (3) 学力検査への専門科目の導入と拡大
- (4) 専門高校卒業生への補習授業や特別カリキュラムの実施の拡大

7 専門高校の理解・啓発について

- (1) 小・中学校の教職員や保護者に対する専門高校についての理解・啓発の促進
- (2) 中学校における「技術・家庭科」の専任教員配置の促進と実践的・体験的指導の充実
- (3) 生徒の個性や目的意識を尊重した中学生の主体的な進路選択の実施
- (4) 専門高校生徒の学習成果発表の場である「大阪府産業教育フェア」等への支援
- (5) 専門高校生徒の長期間インターンシップの受入れ企業等への普及促進

令和6年9月27日

大阪市教育委員会
教育長 多田 勝哉 様

大阪実業教育協会
会長 稲田 武彦
(東洋紡株式会社 取締役 常務執行役員)

大阪産業教育振興協議会
会長 草島 葉子
(興國高等学校 理事長・校長)

令和6年度産業教育振興に関する要望書案

大阪市教育委員会におかれましては、平素から産業教育の振興に格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

今日の我が国の産業界は、AIやIoTなどの技術の急速な発展に伴い革新の時を迎えています。少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、グローバル化が進む労働環境そしてデジタルトランスフォーメーションのさらなる進展と相まって、従来の就業構造は大きく変化するものと思われれます。

大阪市教育委員会はこれまで特色ある高校づくりに取り組まれ、平成14年に策定された「大阪市教育改革プログラム」以降、社会の変化や生徒の個性の多様化に対応するため、一層の特色化を進めるとともに、新しい時代に対応する教育の創造に向けた教育改革に取り組んでこられました。

こうした中、多様な課程や学科等を備える高等学校教育について、広域的な視点で対応する方がより効果的・効率的であるとの観点から、平成25年11月に大阪府教育委員会・大阪市教育委員会から再編整備計画が策定され、引き続き令和3年1月に平成31年度から2023年度までの再整備計画が策定されました。

令和2年2月、「Society5.0で実現する社会に求められる大阪の産業人材育成を担う新たな工業系高等学校の在り方について」の内容で、大阪市高等学校教育審議会へ諮問され、令和2年8月第13次答申が手交されました。

大阪市高等学校教育審議会への諮問理由では、「就職希望者の就職率が高水準を維持していること、地域の生徒の学び場としての役割があることなど一定のニーズがある一方で、長期的な少子化傾向に加え、ここ数年顕著に見られる中学生・保護者等の普通科志向により志願状況は非常に厳しい状況にあることから、同様の観点から再編整備を進めることで工業系高等学校のさらなる魅力化を図る必要があると考える」と示されています。

また、第13次答申では、文部科学省「学校基本統計」よりのデータから、「近年の15歳未満人口の減少と大学・短大進学率の高まりにより、生徒や保護者が高等学校選択時に普通科系高等学校を志願する傾向が強まっており、一部の学校では志願者不足により在籍生徒が減少し、そのことが学校全体の活性化に少なからず影響を与えている状況である」と分析されています。

現在、社会のグローバル化、IT化がますます進展しており、職業人に求められる技術や技能も高度化、多様化する時代においては、専門高等学校においてもこのような時代に適応した新しい知識・技術を身につけた人材の育成が求められています。

令和4年度から大阪市立の高等学校全校が大阪府へ移管されました。工業系専門高等学校につきましては、大阪府教育委員会から大阪府学校教育審議会に諮問され、令和4年11月28日「今後の工業系高等学校のあり方について」（答申）がとりまとめられ、今後の工業系高等学校のあり方について「大学進学への更なる対応」「時代に即した基礎・基本への対応」「企業連携の拡充」「工業系高等学校の魅力化と規模の適正化」「開かれた学校づくり」「工業系高等学校のネットワーク化」「魅力発信やイメージ戦略」などが示されています。

大阪府教育委員会へは「専門高校の教育内容（職業教育）の充実」について、従来通りの内容で要望しております。

また、専門高校が現在の高学歴志向に対応できるように「大学入学者選抜方法の改善」が必要との観点から大学へも「大学入学者選抜方法の改善」について要望しております。

本市高等学校教育審議会第13次答申では「小中学校におけるキャリア教育の在り方も専門（工業系）高校の存在を大きく左右する要因であり、総合的な教育施策の観点からの整備にも期待する」とあります。

中学生・その保護者への「専門の理解・啓発」が重要と考え、大阪市教育委員会には、次の内容を要望させていただきます。

- (1) 小・中学校の教職員や保護者に対する専門高等学校についての理解・啓発の促進
- (2) 中学校における「技術・家庭科」の専任教員配置の促進と実践的・体験的指導の充実
- (3) 生徒の個性や目的意識を尊重した中学生の主体的な進路選択の支援

今後の取組みの具体につきましては、初等・中学校教育担当課との連携を密にし、技術・家庭部会、校長会の皆様との連携のあり方をご相談させていただき、ご支援を賜りながら進めたく存じております。

大阪市教育委員会におかれましては、新年度予算編成にあたり上記の事項に関して、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年9月〇日

堺市教育委員会
教育長 関 百合子 様

大阪実業教育協会
会長 稲田 武彦
(東洋紡株式会社 取締役 常務執行役員)

大阪産業教育振興協議会
会長 草島 葉子
(興國高等学校 理事長・校長)

令和6年度産業教育振興に関する要望書案

堺市教育委員会におかれましては、平素から産業教育の振興に格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

今日の我が国の産業界は、AI や IoT などの技術の急速な発展に伴い革新の時代を迎えています。

少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、グローバル化が進む労働環境そしてデジタルトランスフォーメーションのさらなる進展と相まって、従来の就業構造は大きく変化するものと思われまます。

昨年度からは、高等学校での新しい学習指導要領が学年進行で実施されておりますが、我が国が将来にわたり豊かな社会を築いていく上において専門的職業人の育成は不可欠であります。

堺市におかれましては、平成20年4月堺市の歴史と伝統を背景に、堺高等学校を開設されました。

全日制課程では、理数に関するサイエンス創造科、工業に関する機械材料創造科、建築インテリア創造科、商業に関するマネジメント創造科の4学科を有する、社会のニーズ、生徒の幅広い要望に応えられる学校へと充実されています。

しかしながら、今日、急速に変わる世の中の動きに専門高校の人的、物的な教育資源・環境が追い付いていない現状もあります。

次代を担う専門的な知識、技術・技能を身に付けた職業人を育成する専門高校のより一層の充実・発展のため、産業教育振興法の趣旨に則り次の事項について特段のご理解とご高配をお願いいたします。

記

- 1 新学習指導要領の趣旨を実現するための教育施設・設備及びICT教育環境の整備推進
 - (1) 全国的な教育水準を維持・担保するための
 - ①老朽化した施設・設備の更新、
 - ②最先端の先端技術を学ぶために必要な教育用施設・設備の整備
 - ③少人数で実験・実習に取り組むための施設・設備の整備
 - (2) 各科実習棟の空調設備の整備及び国家資格養成施設などの整備推進
- 2 産業教育担当教職員の養成・採用・研修等の充実について
 - (1) 専門教科担当教員の大学等での養成の拡充（高大連携）

- (2) 専門教科担当教員の採用枠の拡大（定数の改善）
 - (3) 産業教育担当教員の専門性を高める研修の実施
（技術教育の充実、技能伝承に関する現職教育の充実）
 - (4) 社会人実務経験者への特別免許状の授与及び社会人講師任用の促進
- 3 専門高校の教育内容(職業教育)の充実
- (1) 産業界が中核となり地元自治体等と連携し、地域産業を支える職業人を育成するための革新的な教育課程の研究開発・実践への支援
 - (2) 専門分野における最先端かつ伝統的な知識、技術・技能をも学べる先進的な取組や特色ある教育活動への支援
 - (3) 職業人に求められる規範意識や倫理観、コミュニケーション能力、実践的能力等を身に付けるための長期インターンシップの実施のための仕組みづくりの推進
 - (4) 各種国家資格、専門高校の校長会等で実施する各種検定及び認定制度等が、社会において適切に評価される取組等の推進
 - (5) 社会や産業界の変化に応じた最新の教育が可能な教育環境の実現のため、地域の産業教育の中心校（拠点校）となると共に、新技術の研究や時代に即したカリキュラムを開発し、情報発信できる単独の専門学科からなる専門高校の維持・新設のための支援
- 4 進路指導等の改善充実について
進路指導の改善充実を促進するため、次の項目について実現をお願いします。
- (1) 専門学科・総合学科卒業者に対する雇用機会の一層の拡充確保
 - (2) 就業体験・社会奉仕・自然体験等の体験活動の普及促進と受入れ企業・団体等に対する支援
 - (3) 産業教育活性化とその啓発に大きな成果を上げている「大阪府産業教育フェア」に要する補助金の増額
 - (4) 各種職業資格・検定等の拡充と取得対策の推進
 - (5) 大学、地域社会及び産業界等との連携や協力関係の強化
- 5 大学入学者選抜方法の改善について
大学、短大における入学者選抜について、一層の改善が図られるようご支援をお願いします。
- (1) 「専門高校・総合学科卒業生選抜」制度導入の拡大及び「推薦入学」制度の拡大
 - (2) 調査書における専門科目の学習成果、特技及び取得した職業資格等の重視、インターンシップ活動等への配慮
 - (3) 学力検査への専門科目の導入と拡大
 - (4) 専門高校卒業者への補習授業や特別カリキュラムの実施の拡大
- 6 専門高校の理解・啓発について
- (1) 小・中学校の教職員や保護者に対する専門高校についての理解・啓発の促進
 - (2) 中学校における「技術・家庭科」の専任教員配置の促進と実践的・体験的指導の充実
 - (3) 生徒の個性や目的意識を尊重した中学生の主体的な進路選択の実施
 - (4) 専門高校生徒の学習成果発表の場である「大阪府産業教育フェア」等への支援
 - (5) 専門高校生徒の長期間インターンシップの受入れ企業等への普及促進

令和6年9月〇日

東大阪市教育委員会
教育長 古川 聖 登 様

大阪実業教育協会
会長 稲田 武彦
(東洋紡株式会社 取締役 常務執行役員)

大阪産業教育振興協議会
会長 草島 葉子
(興國高等学校 理事長・校長)

令和6年度産業教育振興に関する要望書案

東大阪市教育委員会におかれましては、平素から産業教育の振興に格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

今日の我が国の産業界は、AI や IoT などの技術の急速な発展に伴い革新の時代を迎えています。少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、グローバル化が進む労働環境そしてデジタルトランスフォーメーションのさらなる進展と相まって、従来の就業構造は大きく変化するものと思われまます。

昨年度からは、高等学校での新しい学習指導要領が学年進行で実施されておりますが、我が国が将来にわたり豊かな社会を築いていく上において専門的職業人の育成は不可欠であります。

東大阪市における専門学科高等学校では、普通科、商業科、英語科の3学科を設置され、他学科の専門教科を学習できるカリキュラムの編成と将来の進路や適性、興味にそった授業展開により、国際化、情報化社会に対応できる人材を育成され、有為な人材を輩出して来られました。

しかしながら、今日、急速に変わる世の中の動きに専門学科高校の人的、物的な教育資源・環境が追い付いていない現状もあります。

次代を担う専門的な知識、技術・技能を身に付けた職業人を育成する専門高校のより一層の充実・発展のため、産業教育振興法の趣旨に則り次の事項について特段のご理解とご高配をお願いいたします。

記

- 1 新学習指導要領の趣旨を実現するための教育施設・設備及びICT教育環境の整備推進
 - (1) 全国的な教育水準を維持・担保するための
 - ①老朽化した施設・設備の更新、
 - ②最先端の先端技術を学ぶために必要な教育用施設・設備の整備
 - ③少人数で実験・実習に取り組むための施設・設備の整備
 - (2) 実習棟の空調設備の整備及び国家資格養成施設などの整備推進
- 2 産業教育担当教職員の養成・採用・研修等の充実について
 - (1) 専門教科担当教員の大学等での養成の拡充（高大連携）

- (2) 専門教科担当教員の採用枠の拡大（定数の改善）
 - (3) 産業教育担当教員の専門性を高める研修の実施
（技術教育の充実、技能伝承に関する現職教育の充実）
 - (4) 社会人実務経験者への特別免許状の授与及び社会人講師任用の促進
- 3 専門高校の教育内容(職業教育)の充実
- (1) 産業界が中核となり地元自治体等と連携し、地域産業を支える職業人を育成するための革新的な教育課程の研究開発・実践への支援
 - (2) 専門分野における最先端かつ伝統的な知識、技術・技能をも学べる先進的な取組や特色ある教育活動への支援
 - (3) 職業人に求められる規範意識や倫理観、コミュニケーション能力、実践的能力等を身に付けるための長期インターンシップの実施のための仕組みづくりの推進
 - (4) 各種国家資格、専門高校の校長会等で実施する各種検定及び認定制度等が、社会において適切に評価される取組等の推進
 - (5) 社会や産業界の変化に応じた最新の教育が可能な教育環境の実現のため、地域の産業教育の中心校（拠点校）となると共に、新技術の研究や時代に即したカリキュラムを開発し、情報発信できる単独の専門学科からなる専門高校の維持・新設のための支援
- 4 進路指導等の改善充実について
- 進路指導の改善充実を促進するため、次の項目について実現をお願いします。
- (1) 専門学科・総合学科卒業者に対する雇用機会の一層の拡充確保
 - (2) 就業体験・社会奉仕・自然体験等の体験活動の普及促進と受入れ企業・団体等に対する支援
 - (3) 産業教育活性化とその啓発に大きな成果を上げている「大阪府産業教育フェア」に要する補助金の増額
 - (4) 各種職業資格・検定等の拡充と取得対策の推進
 - (5) 大学、地域社会及び産業界等との連携や協力関係の強化
- 5 大学入学者選抜方法の改善について
- 大学、短大における入学者選抜について、一層の改善が図られるようご支援をお願いします。
- (1) 「専門高校・総合学科卒業生選抜」制度導入の拡大及び「推薦入学」制度の拡大
 - (2) 調査書における専門科目の学習成果、特技及び取得した職業資格等の重視、インターンシップ活動等への配慮
 - (3) 学力検査への専門科目の導入と拡大
 - (4) 専門高校卒業者への補習授業や特別カリキュラムの実施の拡大
- 6 専門高校の理解・啓発について
- (1) 小・中学校の教職員や保護者に対する専門高校についての理解・啓発の促進
 - (2) 中学校における「技術・家庭科」の専任教員配置の促進と実践的・体験的指導の充実
 - (3) 生徒の個性や目的意識を尊重した中学生の主体的な進路選択の実施
 - (4) 専門高校生徒の学習成果発表の場である「大阪府産業教育フェア」等への支援
 - (5) 専門高校生徒の長期間インターンシップの受入れ企業等への普及促進

令和6年9月〇日

岸和田市教育委員会
教育長 大下達哉 様

大阪実業教育協会
会長 稲田武彦
(東洋紡株式会社 取締役 常務執行役員)

大阪産業教育振興協議会
会長 草島葉子
(興國高等学校 理事長・校長)

令和6年度産業教育振興に関する要望書案

岸和田市教育委員会におかれましては、平素から産業教育の振興に格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

今日の我が国の産業界は、AI や IoT などの技術の急速な発展に伴い革新の時代を迎えています。

少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、グローバル化が進む労働環境そしてデジタルトランスフォーメーションのさらなる進展と相まって、従来の就業構造は大きく変化するものと思われまます。

昨年度からは、高等学校での新しい学習指導要領が学年進行で実施されておりますが、我が国が将来にわたり豊かな社会を築いていく上において専門的職業人の育成は不可欠であります。

岸和田市における専門高等学校では、「地域社会に有為なる産業人の育成」を建学の精神とし、全日制では商業科と情報科、およびデザインシステム科を設置され、実践的・体験的な学習活動により、伝統を踏まえつつも、時代に求められる特色ある教育の推進に努められ、専門的な知識、技術・技能を身につけた職業人を育成・輩出して来られました。

専門学科の特色を活かして国公立大学や私立大学に進学する生徒も増加し、就職に強く進学もできる高校へと充実・発展されています。

岸和田市におかれましても、次代を担う専門的な知識、技術・技能を身に付けた職業人を育成する専門高校のより一層の充実・発展のため、産業教育振興法の趣旨に則り次の事項について特段のご理解とご高配をお願いいたします。

記

- 1 新学習指導要領の趣旨を実現するための教育施設・設備及びICT教育環境の整備推進
 - (1) 全国的な教育水準を維持・担保するための
 - ①老朽化した施設・設備の更新、
 - ②最先端の先端技術を学ぶために必要な教育用施設・設備の整備
 - ③少人数で実験・実習に取り組むための施設・設備の整備
 - (2) 各科実習棟の空調設備の整備及び国家資格養成施設などの整備推進
- 2 産業教育担当教職員の養成・採用・研修等の充実について
 - (1) 専門教科担当教員の大学等での養成の拡充(高大連携)

- (2) 専門教科担当教員の採用枠の拡大（定数の改善）
 - (3) 産業教育担当教員の専門性を高める研修の実施
（技術教育の充実、技能伝承に関する現職教育の充実）
 - (4) 社会人実務経験者への特別免許状の授与及び社会人講師任用の促進
- 3 専門高校の教育内容(職業教育)の充実
- (1) 産業界が中核となり地元自治体等と連携し、地域産業を支える職業人を育成するための革新的な教育課程の研究開発・実践への支援
 - (2) 専門分野における最先端かつ伝統的な知識、技術・技能をも学べる先進的な取組や特色ある教育活動への支援
 - (3) 職業人に求められる規範意識や倫理観、コミュニケーション能力、実践的能力等を身に付けるための長期インターンシップの実施のための仕組みづくりの推進
 - (4) 各種国家資格、専門高校の校長会等で実施する各種検定及び認定制度等が、社会において適切に評価される取組等の推進
 - (5) 社会や産業界の変化に応じた最新の教育が可能な教育環境の実現のため、地域の産業教育の中心校（拠点校）となると共に、新技術の研究や時代に即したカリキュラムを開発し、情報発信できる単独の専門学科からなる専門高校の維持・新設のための支援
- 4 進路指導等の改善充実について
- 進路指導の改善充実を促進するため、次の項目について実現をお願いします。
- (1) 専門学科・総合学科卒業者に対する雇用機会の一層の拡充確保
 - (2) 就業体験・社会奉仕・自然体験等の体験活動の普及促進と受入れ企業・団体等に対する支援
 - (3) 産業教育活性化とその啓発に大きな成果を上げている「大阪府産業教育フェア」に要する補助金の増額
 - (4) 各種職業資格・検定等の拡充と取得対策の推進
 - (5) 大学、地域社会及び産業界等との連携や協力関係の強化
- 5 大学入学者選抜方法の改善について
- 大学、短大における入学者選抜について、一層の改善が図られるようご支援をお願いします。
- (1) 「専門高校・総合学科卒業生選抜」制度導入の拡大及び「推薦入学」制度の拡大
 - (2) 調査書における専門科目の学習成果、特技及び取得した職業資格等の重視、インターンシップ活動等への配慮
 - (3) 学力検査への専門科目の導入と拡大
 - (4) 専門高校卒業者への補習授業や特別カリキュラムの実施の拡大
- 6 専門高校の理解・啓発について
- (1) 小・中学校の教職員や保護者に対する専門高校についての理解・啓発の促進
 - (2) 中学校における「技術・家庭科」の専任教員配置の促進と実践的・体験的指導の充実
 - (3) 生徒の個性や目的意識を尊重した中学生の主体的な進路選択の実施
 - (4) 専門高校生徒の学習成果発表の場である「大阪府産業教育フェア」等への支援
 - (5) 専門高校生徒の長期間インターンシップの受入れ企業等への普及促進

令和6年9月〇〇日

大阪商工会議所 会頭 鳥井 信吾 様

公益社団法人関西経済連合会 会長 松本 正義 様

一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 宮部 義幸 様 永井 靖二 様

大阪実業教育協会

会長 稲田 武彦

(東洋紡株式会社 取締役 常務執行役員)

大阪産業教育振興協議会

会長 草島 葉子

(興國高等学校 理事長・校長)

専門高校卒業生の採用に関する陳情

〔農業・工業・商業・家庭・看護・情報・福祉等
の専門学科及び総合学科〕

平素から産業教育の振興発展のために、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、高校生の就職状況は依然として良好で、文部科学省の調査によれば、令和6年3月末時点での高校生の就職率は98.0%となり、前年同期と同水準を維持しました。男女別に見ると、男子の就職率は98.4%で前年同期と変わらず、女子の就職率は97.2%で前年同期より0.1ポイント減少しました。

学科別では、就職率が高い順に「工業」が99.5%、「水産」が99.2%、「商業」と「福祉」が共に98.9%、「情報」が98.8%、「農業」が98.7%、「家庭」が98.4%、「看護」が98.3%、「総合学科」が97.7%、「普通」が95.9%となっています。

このように就職に関して不確定な要素があることから、就職活動に不安を持っている生徒達も多くいます。生徒が安心して就職活動に臨めるよう、中長期的な視点に立って採用を進めて頂き、引き続き、令和7年3月卒業予定者のための就職機会の確保に向けた努力をお願いします。

現状の課題として、就職後3年以内の離職率は、業種別、規模別では異なりますが、厚生労働省全国調査では、新卒者の就職後3年以内の離職率は、高卒(令和2年3月卒業者)で37.0%(前年度と比較して1.1ポイント上昇)とのことです。そのような中、専門高校では、より確かな社会人基礎力を身につけて卒業し、我が国の将来を担う専門的職業人となることをめざしています。

専門高校の指導の基本は、①専門教科及び実習を通して、基礎学力の向上や共同で課題を解決する能力の育成、②基本的な生活習慣の指導を通して、礼儀や規律の遵守、③進路指導を通して、職業意識の向上や勤労観・職業観の育成(キャリア教育)などであり、在学中に職業資格取得や検定合格などを積極的にすすめることにより、その達成感が、更なる意欲の向上につながるよう、人間形成の面でも職業意識の涵養が図れるよう指導の改善に努めております。つきましては、今後とも、専門高校の教育になお一層のご理解を賜り、前途有為な卒業生の採用について、特段のご高配をくださいますようお願いいたします。

令6年〇月〇日

会員大学 学長 様

大阪実業教育協会
会長 稲田 武彦

(東洋紡株式会社 取締役 常務執行役員)

大阪産業教育振興協議会
会長 草島 葉子

(興國高等学校 理事長・校長)

令和6年度 大学入学者選抜に関する陳情

専門高等学校（以下「専門高校」）からの大学入学者選抜に関しては、公益財団法人産業教育振興中央会並びに全国産業教育振興連絡協議会において、従来から対策実行委員会を設け、関係団体への陳情を推進して参りました。

「専門高校における教育の在り方等について」生涯学習推進の視点から、継続的に専門能力の向上を図るために、専門高校卒業生に大学などの多様な学習機会を拡大することの重要性が指摘されています。

そのためには、大学入学者選抜において「専門高校及び総合学科を有する高校の卒業生選抜・推薦入学」の一層の拡大、合否判定に当たっての「職業資格重視」、学力試験での「専門教科・科目の出題」などの配慮や工夫が求められています。このことにつきましては、各専門高等学校長協会ともども全国的に強力な運動を推進しております。

つきましては、別添の要望書をご高覧賜り、何とぞ特段のご高配をいただきますようお願い申し上げます。

特に、民間企業の採用意欲が高い現在、専門高校教員の確保につきましては厳しい状況があります。貴大学におかれましては、我が国の産業教育の重要性に鑑み教員の養成に一層のお力添えをお願いいたします。

専門高校出身の専門科目担当教員は、今まで専門技術に卓越し、実践力に富み、実験・実習の指導に優れた成果を収めていることから、このような教員の養成、確保・採用は全国の専門高校においての共通の課題であり、強い要望であることを申し添えます。

令和6年7月23日

専門高校生徒の進学機会の拡大等 に関する要望書

農業・工業・商業・水産・家庭・看護
情報・福祉の専門学科及び総合学科

公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
全国農業高等学校長協会
公益社団法人全国工業高等学校長協会
全国商業高等学校長協会
全国水産高等学校長協会
全国高等学校長協会家庭部会
全国看護高等学校長協会
全国専門学科情報科高等学校長協会
全国福祉高等学校長協会
全国総合学科高等学校長協会

産業教育要望団体一覧

団体名・代表者名	所在地・電話・FAX
公益財団法人産業教育振興中央会 会長 浦野 光 人 (元株式会社ニチレイ会長) 理事長 杉 江 和 男 (元D I C株式会社取締役会長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館6階 TEL 03-5211-6861 Fax 03-5211-6863
全国産業教育振興会連絡協議会 会長 浦野 光 人 (元株式会社ニチレイ会長) 理事長 西 澤 宏 繁 (東京都産業教育振興会会長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館6階 (公益財団法人産業教育振興中央会内) TEL 03-5211-6861 Fax 03-5211-6863
全国農業高等学校長協会 理事長 吉 野 剛 文 (東京都立農芸高等学校校長)	〒102-0074 千代田区九段南4-3-3 シルキーハイツ九段南2号館104号室 TEL 03-5357-1666 Fax 03-5357-1667
公益社団法人全国工業高等学校長協会 理事長 守 屋 文 俊 (東京都立中野工科高等学校校長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館 TEL 03-3261-1500 Fax 03-3261-2635
全国商業高等学校長協会 理事長 小 川 孝 (東京都立大田桜台高等学校校長)	〒160-0015 新宿区大京町26 全商会館 TEL 03-3357-7911 Fax 03-3341-1039
全国水産高等学校長協会 理事長 亀 山 喜 明 (北海道小樽水産高等学校校長)	〒047-0001 北海道小樽市若竹町9-1 北海道小樽水産高等学校内 TEL 0134-23-0670 Fax 0134-23-4553
全国高等学校長協会家庭部会 理事長 小 川 剛 (埼玉県立鴻巣女子高等学校校長)	〒102-0071 千代田区富士見町1-5-6 TEL 03-3261-0617 Fax 03-3288-1670
全国看護高等学校長協会 理事長 鴨志田 新 一 (埼玉県立常盤高等学校校長)	〒338-0824 さいたま市桜区上大久保519-1 埼玉県立常盤高等学校内 TEL 048-852-5711 Fax 048-840-1044
全国専門学科情報科高等学校長協会 理事長 奥 田 雅 之 (千葉県立柏の葉高等学校校長)	〒277-0882 千葉県柏市柏の葉6-1 千葉県立柏の葉高等学校内 TEL 04-7132-7521 Fax 04-7133-2435
全国福祉高等学校長会 理事長 高 橋 秀 親 (学校法人東奥学園東奥学園高等学校校長)	〒030-0821 青森県青森市勝田2-11-1 東奥学園高等学校内 TEL 017-775-2121 Fax 017-775-2137
全国総合学科高等学校長協会 理事長 佐 藤 信 孝 (東京都立晴海総合高等学校校長)	〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-1 東京都立晴海総合高等学校内 TEL 03-3531-5021 Fax 03-3531-5024

専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望

農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の専門学科及び総合学科を設置する高等学校（以下「専門高校」）では、職業に関する教育を行うことにより、我が国の将来を担う専門的人材を育てるという重要な役割を持っています。

今日、我が国においては通信の高速化とともに、AI や IoT など情報技術が急速に発展し、様々な領域のデジタル化が進み、併せてクラウド技術も普及したことにより、日常生活がスマートフォン一つでこなせるようになりました。さらに生成AIが急速に身近なものとなるなど、職業に必要とされる知識、技術・技能も高度化し、これに対応した人材の育成が喫緊の課題となっています。

このような中、専門高校の生徒は、専門高校で身に付けた専門的な知識、技術・技能を更に高め、かつ、より高度な資格取得を目指すため、大学等の高等教育機関への進学を目指す者が多くなっています。しかしながら、専門高校はその目的から、普通科の高校とは教育課程も大きく異なり、普通科の生徒を念頭に置いた入学者選抜試験においては、極めて不利な状況にあります。また、進学等に伴う経済的負担の軽減措置も喫緊の課題です。

このため、高等教育機関へ進学する専門高校の生徒の進学機会の拡大等に係る次の事項について、特段のご理解とご高配をお願いいたします。

1 専門高校卒業生を対象とした入学者選抜の実施・拡充

- (1) 大学入学者選抜において特に導入の進んでいない国公立大学における「専門学科・総合学科卒業生選抜」の積極的な導入
- (2) 専門教科を取り入れた「大学入学者選抜試験」の実施
- (3) 各種国家資格、専門高校の校長会等が実施する各種検定及び認定制度を活用した入学者選抜制度の実施（例 大学入試共通テストから専門科目（簿記・会計）が廃止されることも踏まえ）
- (4) 農業クラブや家庭クラブ、生徒研究発表大会をはじめとする生徒研究発表大会等での活動の実績、インターンシップ等の体験活動を評価した入学者選抜の実施

2 各種国家資格、専門高校の校長会等が実施する各種検定等で取得した資格を大学等における単位として認定する制度の拡充

3 「専門職大学・専門職短期大学」の充実

- (1) 専門高校での専門教育を踏まえた専門職大学・専門職短期大学の設置促進
- (2) 専門高校の特性を踏まえた活動等を重視した入学者選抜の実施
- (3) 専門高校での教育を踏まえた連携、継続した「カリキュラム」の編成等（普通科からの入学者との相違を踏まえた「カリキュラム」の設定等）

4 高等学校専攻科からの大学編入学希望者の積極的な受入

5 大学等進学後の給付型奨学金及び授業料減免制度の拡大・充実

令和6年7月23日

大阪商工会議所 会頭 鳥井 信吾 様
公益社団法人関西経済連合会会長 松本 正義 様
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 宮部 義幸 様
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 永井 靖二 様

産業教育の振興に関する要望書 (専門高校の充実に関する要望書)

農業・工業・商業・水産・家庭・看護
情報・福祉の専門学科及び総合学科

公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
全国農業高等学校長協会
公益社団法人全国工業高等学校長協会
全国商業高等学校長協会
全国水産高等学校長協会
全国高等学校長協会家庭部会
全国看護高等学校長協会
全国専門学科情報科高等学校長協会
全国福祉高等学校長協会
全国総合学科高等学校長協会

産業教育要望団体一覧

団体名・代表者名	所在地・電話・FAX
公益財団法人産業教育振興中央会 会長 浦野 光人 (元株式会社ニチレイ会長) 理事長 杉江 和男 (元DIC株式会社取締役会長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館6階 TEL 03-5211-6861 Fax 03-5211-6863
全国産業教育振興会連絡協議会 会長 浦野 光人 (元株式会社ニチレイ会長) 理事長 西澤 宏繁 (東京都産業教育振興会会長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館6階 (公益財団法人産業教育振興中央会内) TEL 03-5211-6861 Fax 03-5211-6863
全国農業高等学校長協会 理事長 吉野 剛文 (東京都立農芸高等学校校長)	〒102-0074 千代田区九段南4-3-3 シルクハイツ九段南2号館104号室 TEL 03-5357-1666 Fax 03-5357-1667
公益社団法人全国工業高等学校長協会 理事長 守屋 文俊 (東京都立中野工科高等学校校長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館 TEL 03-3261-1500 Fax 03-3261-2635
全国商業高等学校長協会 理事長 小川 孝 (東京都立大田桜台高等学校校長)	〒160-0015 新宿区大京町26 全商会館 TEL 03-3357-7911 Fax 03-3341-1039
全国水産高等学校長協会 理事長 亀山 喜明 (北海道小樽水産高等学校校長)	〒047-0001 北海道小樽市若竹町9-1 北海道小樽水産高等学校内 TEL 0134-23-0670 Fax 0134-23-4553
全国高等学校長協会家庭部会 理事長 小川 剛 (埼玉県立鴻巣女子高等学校校長)	〒102-0071 千代田区富士見町1-5-6 TEL 03-3261-0617 Fax 03-3288-1670
全国看護高等学校長協会 理事長 鴨志田 新一 (埼玉県立常盤高等学校校長)	〒338-0824 さいたま市桜区上大久保519-1 埼玉県立常盤高等学校内 TEL 048-852-5711 Fax 048-840-1044
全国専門学科情報科高等学校長協会 理事長 奥田 雅之 (千葉県立柏の葉高等学校校長)	〒277-0882 千葉県柏市柏の葉6-1 千葉県立柏の葉高等学校内 TEL 04-7132-7521 Fax 04-7133-2435
全国福祉高等学校長会 理事長 高橋 秀親 (学校法人東奥学園東奥学園高等学校校長)	〒030-0821 青森県青森市勝田2-11-1 東奥学園高等学校内 TEL 017-775-2121 Fax 017-775-2137
全国総合学科高等学校長協会 理事長 佐藤 信孝 (東京都立晴海総合高等学校校長)	〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-1 東京都立晴海総合高等学校内 TEL 03-3531-5021 Fax 03-3531-5024

産業教育の振興に関する要望 (専門高校の充実に関する要望)

農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉の専門学科及び総合学科を設置する高等学校（以下「専門高校」）は、実験・実習を多く取り入れた実践的・体験的な学習活動により、専門的な知識、技術・技能を身に付けた多くの人材を育成・輩出し、我が国の産業や社会の発展・繁栄に重要な役割を担ってまいりました。

今日、我が国においては通信の高速化とともに、AI や IoT など情報技術が急速に発展し、映像、音楽、書籍をはじめ様々な領域のデジタル化が進み、併せてクラウド技術も普及したことにより、金融、小売り、医療などの日常生活が、スマートフォン一つでこなせるようになりました。さらに0から1を生み出す生成AIがこの2年足らずで急速に身近なものとなり、その課題も浮き彫りになってきました。

このような中、我が国の教育振興施策の「第4期教育振興基本計画」のコンセプトは「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げています。我が国が今後とも発展するためには、将来に対してしっかり目標をもった専門高校での実践的、体験的な学びが大切であり、その学びの中で専門的知識、技術・技能を身に付けた人材を育成することが、今後の社会全体からの要請に応えることに繋がります。

しかしながら、情報化、グローバル化が急速に進展し、職業に必要とされる知識、技術・技能も高度化する現在においては、これに対応した人材の育成が喫緊の課題となっていますが、専門高校の人的、物的な教育資源・環境が追いついていないのが現状です。

国及び地方公共団体等におかれましては、次代を担う専門的な知識、技術・技能を身に付けた人材を育成する専門高校のより一層の充実・発展のため、次の事項について特段のご理解とご高配をお願いいたします。

1 ICT環境を含めた教育施設・設備の整備推進

(1) 全国的な教育水準を維持・担保するため、公立学校に対する地方財政措置の拡充及び都道府県等における計画的整備の推進、並びに私立学校に対する国庫補助の充実

- ①老朽化した施設・設備の更新
- ②少人数で実験・実習に取り組み、最先端の技術を学べる施設・設備の整備
- ③専門学科に必要なソフトウェア、高性能なコンピュータ及び周辺装置の導入
- ④一人一台のタブレット端末の整備
- ⑤実習室等への電子黒板の整備など ICT 教育環境の整備推進と更新費用の拡充
- ⑥実験・実習棟への冷房設備の整備等

- (2) 学校農場、工業実習棟、商業実習棟、実習船建造、被服・調理・保育実習棟、看護師・介護福祉士等の国家資格養成施設などの整備推進
- (3) 総合学科における職業教育の充実のための教育用施設・設備の整備推進

2 専門高校における教職員定数等の改善

- (1) 実験・実習などの実践的・体験的な学習活動をより充実させるために専門教科担当教職員定数の改善並びに35人学級の実現
- (2) 専門教科担当教諭と実習助手定数の弾力的運用と配置
- (3) 臨時的任用を含めた専門教科担当教諭及び実習助手の配置増や学習指導員等の配置

3 専門高校における教職員の処遇改善等

- (1) 産業教育手当の対象を全ての職業に関する学科に拡充並びに手当額の増額
- (2) 農業、水産等の生物管理担当教職員の配置及び必要経費の確保、実習船の安全運航のための臨時船員の補充と処遇の改善
- (3) 企業等の技術・実務経験者の教員及び社会人講師の処遇改善
- (4) 職業に関する専門学科を設置する私立学校の人材確保のために助成の充実
- (5) 教員の長時間労働是正のための方策の推進

4 専門教科担当教職員の養成・採用・研修等の充実

- (1) 大学等での教員養成における専門教科担当教員の養成の拡充
- (2) 専門教科担当教職員の採用の拡大
- (3) 専門教科担当教職員の専門性を高めるための研修の実施及び充実
- (4) 企業等の技術・実務経験者の教員の採用促進（特別免許状の授与）及び社会人講師の積極的活用

5 専門高校の教育内容（職業教育）の充実

- (1) 産業界が中核となり地元自治体等と連携し、地域産業を支える人材を育成するための革新的な教育課程の研究開発・実践への支援
- (2) 専門分野における最先端で、かつ伝統的な知識、技術・技能を学べる先進的な取組や特色ある教育活動への支援
- (3) 規範意識や倫理観、コミュニケーション能力、実践的能力等を身に付けるための長期インターンシップの実施のための仕組みづくりの推進
- (4) 各種国家資格、専門高校の校長会等で実施する各種検定及び認定制度等が、社会において適切に評価される取組等の推進
- (5) 社会や産業界の変化に応じた最新の教育が可能な教育環境の実現のため、地域の産業教育の中心校（拠点校）となると共に、新技術の研究や時代に即したカリキュラムを開発し、情報発信できる単独の専門学科からなる専門高校の維持のための支援

6 専門高校卒業生の就職の充実

- (1) 企業等における高卒採用枠及び募集職種等の拡大
- (2) 学業を優先した健全な学校教育の実施と適正な就職の機会を維持するため、地域の実情に応じた、いわゆる一人一社制をはじめとした「高等学校卒業生の就職の慣行」の適切な運用及び「職業安定法」の趣旨・目的を踏まえた選考開始期日（9月16日）の遵守
- (3) 地元企業等への雇用機会の拡大
- (4) 女子採用の一層の促進
- (5) 各種国家資格、専門高校の校長会等が実施する各種検定及び認定制度、農業クラブや家庭クラブ、生徒商業研究発表大会をはじめとする生徒研究発表会等での活動の実績、インターンシップ等の体験活動を評価した採用
- (6) 適切かつ円滑な就職活動の実施のために、就職に関する情報提供の充実並びにオンラインによる面接の実施の際における配慮

7 専門高校生徒の進学機会の拡大

- (1) 大学入学者選抜において特に導入の進んでいない国公立大学における「専門学科・総合学科卒業生選抜」の積極的な導入
- (2) 専門教科を取り入れた「大学入学者選抜試験」の実施
- (3) 各種国家資格、専門高校の校長会等が実施する各種検定試験及び認定制度を活用した入学者選抜制度の実施（例 大学入試共通テストから専門科目（簿記・会計）が廃止されることも踏まえ）
- (4) 農業クラブや家庭クラブ、生徒商業研究発表大会をはじめとする生徒研究発表会等での活動の実績、インターンシップ等の体験活動を評価した入学者選抜の実施
- (5) 大学等進学後の給付型奨学金及び授業料減免制度の拡充

8 高等学校専攻科の充実

- (1) 高等学校専攻科生徒に対する修学支援の一層の充実
- (2) 一定の基準を満たす高等学校専攻科からの大学等への編入学の積極的受入
- (3) 看護師、海技士、介護福祉士などの国家資格又は専門高校の校長会等が実施する各種検定、認定制度及び高等学校専攻科における学修を大学等における単位として認定する制度の拡大
- (4) 専攻科設置校への教頭複数配置
- (5) より専門的かつ実践的な教育をする実務重視型専攻科の設置・促進

9 専門高校に就学する生徒の保護者の経済的負担の軽減

- (1) 専門的な分野を学ぶため高価な教科用図書負担軽減
- (2) 普通科高校の生徒に比べ、専門教育を受けるための実習機器、実験・実習にかかる作業服等の生徒個々にかかる経費や遠距離通学者が多い実情を踏まえ、保護者の就学に要する経費負担の軽減

10 専門高校に対する理解・啓発等

- (1) 小・中学校の教職員や保護者に対する専門高校についての理解・啓発の促進
- (2) 中学校における「技術・家庭科」の専任教員配置の促進並びに教育の充実
- (3) 生徒の個性や目的意識を尊重した中学生の主体的な進路選択の実施
- (4) 専門高校生徒の学習成果発表の場である「全国産業教育フェア」や都道府県で独自に実施する「産業教育フェア」等への支援
- (5) 中途退学等を防止するための転校、転科等を容易にする制度の改善（「学び直しの機会」の確保）

11 企業と学校を結ぶコーディネーター等の配置とキャリア教育の推進

- (1) 地域企業等との連携した実践的・体験的な学習活動や課題解決型学習の一層の充実に向けて、企業と学校を結ぶコーディネーター等の配置
- (2) 職場体験活動、インターンシップ等の体験活動のための、学校、参加者及び受入企業等への財政的支援
- (3) 小・中学校及び高等学校等における社会的、職業的自立に向けた職場体験活動や、インターンシップ等の体験活動を取り入れたキャリア教育の一層の推進

令和6年7月23日

大阪商工会議所 会頭 鳥井 信吾 様
公益社団法人関西経済連合会会長 松本 正義 様
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 宮部 義幸 様
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 永井 靖二 様

専門高校生徒の就職に関する要望書

農業・工業・商業・水産・家庭・看護
情報・福祉の専門学科及び総合学科

公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
全国農業高等学校長協会
公益社団法人全国工業高等学校長協会
全国商業高等学校長協会
全国水産高等学校長協会
全国高等学校長協会家庭部会
全国看護高等学校長協会
全国専門学科情報科高等学校長協会
全国福祉高等学校長協会
全国総合学科高等学校長協会

産業教育要望団体一覧

団体名・代表者名	所在地・電話・FAX
公益財団法人産業教育振興中央会 会長 浦野 光 人 (元株式会社ニチレイ会長) 理事長 杉 江 和 男 (元D I C株式会社取締役会長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館6階 TEL 03-5211-6861 Fax 03-5211-6863
全国産業教育振興会連絡協議会 会長 浦野 光 人 (元株式会社ニチレイ会長) 理事長 西 澤 宏 繁 (東京都産業教育振興会会長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館6階 (公益財団法人産業教育振興中央会内) TEL 03-5211-6861 Fax 03-5211-6863
全国農業高等学校長協会 理事長 吉 野 剛 文 (東京都立農芸高等学校校長)	〒102-0074 千代田区九段南4-3-3 シルキ・ハイツ九段南2号館104号室 TEL 03-5357-1666 Fax 03-5357-1667
公益社団法人全国工業高等学校長協会 理事長 守 屋 文 俊 (東京都立中野工科高等学校校長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館 TEL 03-3261-1500 Fax 03-3261-2635
全国商業高等学校長協会 理事長 小 川 孝 (東京都立大田桜台高等学校校長)	〒160-0015 新宿区大京町26 全商会館 TEL 03-3357-7911 Fax 03-3341-1039
全国水産高等学校長協会 理事長 亀 山 喜 明 (北海道小樽水産高等学校校長)	〒047-0001 北海道小樽市若竹町9-1 北海道小樽水産高等学校内 TEL 0134-23-0670 Fax 0134-23-4553
全国高等学校長協会家庭部会 理事長 小 川 剛 (埼玉県立鴻巣女子高等学校校長)	〒102-0071 千代田区富士見町1-5-6 TEL 03-3261-0617 Fax 03-3288-1670
全国看護高等学校長協会 理事長 鴨志田 新 一 (埼玉県立常盤高等学校校長)	〒338-0824 さいたま市桜区上大久保519-1 埼玉県立常盤高等学校内 TEL 048-852-5711 Fax 048-840-1044
全国専門学科情報科高等学校長協会 理事長 奥 田 雅 之 (千葉県立柏の葉高等学校校長)	〒277-0882 千葉県柏市柏の葉6-1 千葉県立柏の葉高等学校内 TEL 04-7132-7521 Fax 04-7133-2435
全国福祉高等学校長会 理事長 高 橋 秀 親 (学校法人東奥学園東奥学園高等学校校長)	〒030-0821 青森県青森市勝田2-11-1 東奥学園高等学校内 TEL 017-775-2121 Fax 017-775-2137
全国総合学科高等学校長協会 理事長 佐 藤 信 孝 (東京都立晴海総合高等学校校長)	〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-1 東京都立晴海総合高等学校内 TEL 03-3531-5021 Fax 03-3531-5024

専門高校生徒の就職に関する要望

農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の専門学科及び総合学科を設置する高等学校（以下「専門高校」）は、実験・実習を多く取り入れた実践的・体験的な教育活動により、各種国家資格などの取得に努めるなど、専門的な知識、技術、技能を修得させると共に、社会人としての勤労観・職業観を身に付けた我が国の将来を担う専門的人材を育てる重要な役割を果たしています。

今日、我が国においては通信の高速化とともに、AI や IoT など情報技術が急速に発展し、生成 AI が身近なものとなり、これまで人が担っていた仕事の領域を大きく変え、職業人として求められる知識、技術・技能も高度化しています。そのような中、今年の春闘では、過去にない大幅な賃金の UP がされるなど、企業業績は好調で経済は活性化していますが、一方で 2024 年問題など、労働力不足が深刻な課題となっています。

専門高校卒業生の就職状況は全体として好調を堅持し、専門高校卒業生を採用した企業からの評価は高いものがあります。そして、何よりも地域経済の担い手として重要な役割を期待されています。しかしながら、世界情勢や日本と海外の金融政策の違いで生じている円安等による原材料費や電気代の値上がりなどが、中小企業の経営に影響を及ぼしており、生徒の就職への懸念にもなりかねません。

各経済団体、各企業、文部科学省、厚生労働省、経済産業省におかれましては、専門高校卒業予定者のための就職機会の確保に向けた次の事項について、引き続き特段のご理解とご高配をお願いいたします。

1 専門高校卒業生の採用枠等の拡大

- (1) 企業等における専門高校卒業生の採用枠及び募集職種等の拡大
- (2) 各種国家資格、専門高校の校長会等が実施する各種検定及び認定制度活用した採用
- (3) 農業クラブや家庭クラブ、生徒商業研究発表大会をはじめとする生徒の各種発表会等での活動の実績、インターンシップ等の体験活動を評価した採用

2 地元企業等への雇用機会の拡大

地方創生の実現において、地元志向の高い専門高校卒業生の果たす役割は重要であることを踏まえた、地元における雇用創出への特段の取組

3 女子採用の促進

男女共同参画社会の実現の上から、女子採用の促進と採用後の就労等への特段の取組

4 適切かつ円滑な就職活動の実施

- (1) 学業を優先した健全な学校教育の実施と適正な就職の機会を維持するための、地域の実情に応じた、いわゆる一人一社制をはじめとした「高等学校卒業者の就職の慣行」の適切な運用
- (2) 「職業安定法」の趣旨・目的を踏まえた選考開始期日（9月16日）の遵守
- (3) 「職場見学・体験・説明会等」の就職に関する情報提供の充実推進
- (4) オンラインによる面接の実施の際、必要となる施設・設備の確保等への配慮

令和6年7月23日

大阪商工会議所 会頭 鳥井 信吾 様
公益社団法人関西経済連合会会長 松本 正義 様
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 宮部 義幸 様
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 永井 靖二 様

専門高校生徒の進学機会の拡大等 に関する要望書

農業・工業・商業・水産・家庭・看護
情報・福祉の専門学科及び総合学科

公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
全国農業高等学校長協会
公益社団法人全国工業高等学校長協会
全国商業高等学校長協会
全国水産高等学校長協会
全国高等学校長協会家庭部会
全国看護高等学校長協会
全国専門学科情報科高等学校長協会
全国福祉高等学校長協会
全国総合学科高等学校長協会

産業教育要望団体一覧

団体名・代表者名	所在地・電話・FAX
公益財団法人産業教育振興中央会 会長 浦野 光人 (元株式会社ニチレイ会長) 理事長 杉江 和男 (元D I C株式会社取締役会長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館6階 TEL 03-5211-6861 Fax 03-5211-6863
全国産業教育振興会連絡協議会 会長 浦野 光人 (元株式会社ニチレイ会長) 理事長 西澤 宏繁 (東京都産業教育振興会会長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館6階 (公益財団法人産業教育振興中央会内) TEL 03-5211-6861 Fax 03-5211-6863
全国農業高等学校長協会 理事長 吉野 剛文 (東京都立農芸高等学校校長)	〒102-0074 千代田区九段南4-3-3 シルキ・ハイツ九段南2号館104号室 TEL 03-5357-1666 Fax 03-5357-1667
公益社団法人全国工業高等学校長協会 理事長 守屋 文俊 (東京都立中野工科高等学校校長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館 TEL 03-3261-1500 Fax 03-3261-2635
全国商業高等学校長協会 理事長 小川 孝 (東京都立大田桜台高等学校校長)	〒160-0015 新宿区大京町26 全商会館 TEL 03-3357-7911 Fax 03-3341-1039
全国水産高等学校長協会 理事長 亀山 喜明 (北海道小樽水産高等学校校長)	〒047-0001 北海道小樽市若竹町9-1 北海道小樽水産高等学校内 TEL 0134-23-0670 Fax 0134-23-4553
全国高等学校長協会家庭部会 理事長 小川 剛 (埼玉県立鴻巣女子高等学校校長)	〒102-0071 千代田区富士見町1-5-6 TEL 03-3261-0617 Fax 03-3288-1670
全国看護高等学校長協会 理事長 鴨志田 新一 (埼玉県立常盤高等学校校長)	〒338-0824 さいたま市桜区上大久保519-1 埼玉県立常盤高等学校内 TEL 048-852-5711 Fax 048-840-1044
全国専門学科情報科高等学校長協会 理事長 奥田 雅之 (千葉県立柏の葉高等学校校長)	〒277-0882 千葉県柏市柏の葉6-1 千葉県立柏の葉高等学校内 TEL 04-7132-7521 Fax 04-7133-2435
全国福祉高等学校長会 理事長 高橋 秀親 (学校法人東奥学園東奥学園高等学校校長)	〒030-0821 青森県青森市勝田2-11-1 東奥学園高等学校内 TEL 017-775-2121 Fax 017-775-2137
全国総合学科高等学校長協会 理事長 佐藤 信孝 (東京都立晴海総合高等学校校長)	〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-1 東京都立晴海総合高等学校内 TEL 03-3531-5021 Fax 03-3531-5024

専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望

農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の専門学科及び総合学科を設置する高等学校（以下「専門高校」）では、職業に関する教育を行うことにより、我が国の将来を担う専門的人材を育てるという重要な役割を持っています。

今日、我が国においては通信の高速化とともに、AI や IoT など情報技術が急速に発展し、様々な領域のデジタル化が進み、併せてクラウド技術も普及したことにより、日常生活がスマートフォン一つでこなせるようになりました。さらに生成AIが急速に身近なものとなるなど、職業に必要とされる知識、技術・技能も高度化し、これに対応した人材の育成が喫緊の課題となっています。

このような中、専門高校の生徒は、専門高校で身に付けた専門的な知識、技術・技能を更に高め、かつ、より高度な資格取得を目指すため、大学等の高等教育機関への進学を目指す者が多くなっています。しかしながら、専門高校はその目的から、普通科の高校とは教育課程も大きく異なり、普通科の生徒を念頭に置いた入学者選抜試験においては、極めて不利な状況にあります。また、進学等に伴う経済的負担の軽減措置も喫緊の課題です。

このため、高等教育機関へ進学する専門高校の生徒の進学機会の拡大等に係る次の事項について、特段のご理解とご高配をお願いいたします。

1 専門高校卒業生を対象とした入学者選抜の実施・拡充

- (1) 大学入学者選抜において特に導入の進んでいない国公立大学における「専門学科・総合学科卒業生選抜」の積極的な導入
- (2) 専門教科を取り入れた「大学入学者選抜試験」の実施
- (3) 各種国家資格、専門高校の校長会等が実施する各種検定及び認定制度を活用した入学者選抜制度の実施（例 大学入試共通テストから専門科目（簿記・会計）が廃止されることも踏まえ）
- (4) 農業クラブや家庭クラブ、生徒研究発表大会をはじめとする生徒研究発表大会等での活動の実績、インターンシップ等の体験活動を評価した入学者選抜の実施

2 各種国家資格、専門高校の校長会等が実施する各種検定等で取得した資格を大学等における単位として認定する制度の拡充

3 「専門職大学・専門職短期大学」の充実

- (1) 専門高校での専門教育を踏まえた専門職大学・専門職短期大学の設置促進
- (2) 専門高校の特性を踏まえた活動等を重視した入学者選抜の実施
- (3) 専門高校での教育を踏まえた連携、継続した「カリキュラム」の編成等（普通科からの入学者との相違を踏まえた「カリキュラム」の設定等）

4 高等学校専攻科からの大学編入学希望者の積極的な受入

5 大学等進学後の給付型奨学金及び授業料減免制度の拡大・充実